

2021年1月20日

公益財団法人日本バスケットボール協会
2020年度 7-6月期 第7回理事会 報告

日時:2021年1月20日(水) 13:30~15:30

会場:— (WEB会議)

【報告内容】

1. 2021年度 D-fund 交付金について
2. TO 委員会設立について
3. FIBA Equipment 新ルールについて
4. その他、報告事項

以上

1. 2021 年度 D-fund 交付金について

2021 年度の D-fund 申請に対する審査内容の報告、および交付金内示額について、承認された。

<承認内容>

1. 2021年度D-fund交付金内示額

- ※JBAおよび各PBAの来期予算に関する内容のため、現状において金額非公表とする。
- ※申請に対する審査内容については、対外公表は行わない。

2. 2021年度D-fundの基本方針について

- コロナ禍を要因とする2021年度の登録料収入減少を見込み、D-fund交付金内示額総額を、当初予定のD-fund予算の85%程度で設定する
- コロナ禍を鑑み、2021年度限りの交付基準を用いること
(交付基準については各PBAに本理事会後に通知。対外公表は行わない)
- 2021年度の登録料収入が回復した場合については、2021年度下期に追加交付することを検討する。

2. TO 委員会設立について

TO (テーブル・オフィシャルズ) の普及育成、競技会の質の向上等を目的としたTO委員会 (専門委員会) の設置について、承認された。

<承認内容>

1. TO委員会設立について

- ①TO委員会設立によりTOの全国組織化を図り、情報共有システム等を確立する
- ②統一したマニュアルを作成し、各地域～全国、およびU12～トップリーグまで一貫した普及・育成・強化システムを構築する
- ③将来のライセンス制度を見据え、まずはトップリーグにおいて登録制度を実施する

2. TO委員長の選任について

宇田川貴生 (審判委員長/審判グループGM)

- ※全国組織化、統一マニュアル作成、またライセンス制度において、すでに同様の施策を実施している審判委員会の協力により進めるため

<その他特記事項>

1. TO委員会の所管についてはJBA競技運営セクションとする
2. 4月のTO委員会設立に向け、今後は全国組織化および人材確保等の準備期間とする

3. FIBA Equipment 新ルールについて

2020年9月にFIBAより通達のあった「FIBA Basketball Equipment」新ルールへの対応およびその適用時期等について、承認された。

<承認内容>

- ・ 「FIBA Official Basketball Rules 2020 Basketball Equipment」新ルールの変更・追記内容
- ・ 「FIBA Official Basketball Rules 2020 Basketball Equipment」新ルールへの対応と適用時期

[移行猶予期間] 2年間

[猶予適用時期] 2022年3月末まで

(※世界的には2020年10月1日より新ルールが施行済み)

- ・ 理事会後の「FIBA Official Basketball Rules 2020 Basketball Equipment」(日本語版)の軽微な文言修正は、施設用具委員会で検討・確認のうえ、事務総長決裁とする

【これまでの対応と適用時期】

- ・ FIBA Basketball Equipmentルールの日本語訳原案を作成(2020年9月下旬)
- ・ JBA審判Gr、TOスタッフと共にワーキンググループとして内容検討
- ・ 施設・用具委員会にて日本語訳原案の修正作業(10/23、11/5)
- ・ 2020年12月18日「検定工場会総会」にて新ルールの概要と翻訳案を伝達し、質疑応答や意見交換を行う。
- ・ 2021年1月13日「検定工場会事務局」と打ち合わせを行い、新ルール移行の猶予期間は2年間として、猶予適用時期を2022年3月末までと確認する

<その他特記事項>

【主な変更・追記内容について】

ホイッスルコントロールシステム、ホイッスルの要件、バックストップユニット、広告看板パッド等

4. その他、報告事項

(1) 2021年度ウインターカップ都道府県予選について

2021年度ウインターカップの都道府県予選について、これまでの課題等を検討し、新たな実施ルールで開催することについて報告がなされた。

■2021年度の本大会

開催日程（12/23～29）と参加チーム数（男女各60チーム）は、決定済み。

●参加60チーム内訳：

- (1) 各都道府県から男女各1チームの代表チームを選出（計47チーム）
- (2) 当年度インターハイ男女「優勝・準優勝」の男女各2チームを推薦（計2チーム）
- (3) 全国9ブロックの各ブロック大会優勝の都道府県から男女各1チームを推薦
関東ブロックは、プラスで準優勝の都県から男女1チームを推薦（計10チーム）
- (4) 開催地枠として東京から男女各1チームを推薦（1チーム）

※(1)～(4)合計60チーム×男女

■都道府県予選大会の現状課題

予選方式が、47都道府県で統一されていない点がある。

⇒① 全試合トーナメント方式、決勝リーグ戦方式などのバラつき

- ② インターハイ優勝・準優勝チーム、ブロック大会優勝チームの予選参加の有無
- ③ 他大会での成績上位チームのみ参加など

■上記課題を考慮し、2021年度の都道府県予選においては、以下の予選大会実施ルールを適用する。

1. IH優勝・準優勝校、ブロック優勝校は、本大会出場決定済みであっても、予選参加を必須とする。
(予選方式、予選出場タイミングは、各都道府県協会の裁量に委ねる)
2. 予選は出場8チーム以上で実施するものとする。
(予選参加基準は都道府県協会の裁量に委ねる)
3. 複数の本大会出場枠が与えられる都道府県は、本大会出場にあたり、あらかじめその都道府県内順位（〇〇県代表1位、2位・・・）を決めるものとする。

※本大会組み合わせ抽選において、シード権の取り扱いについて県内順位が必要となるため。

(2) 2020年度に実施済みのウインターカップ・U15選手権報告

2020年度に開催されたウインターカップ、U15選手権終了後の技術委員長・アンダーカテゴリー代表コーチ他の感想コメントの報告がなされた。

1. ウインターカップについて

- ・ 東野技術委員長の総括
 - 開催に感謝。コロナ禍により準備不足否めない。留学生チームとその制度設計が今後課題。
 - 戦術発展。飛び級すべき選手＝パスウェイ構築
- ・ 男女アンダーカテゴリー代表コーチの感想コメント
 - 今後の代表候補の活躍に期待が高まる。
 - 留学生の有無に関連した出場チームの課題感について
 - 戦術発展、ディフェンス＝新型コロナウイルス感染症対応に起因する準備不足との認識
- ・ ユース育成部会長のコメント
 - コロナ禍による各チームの準備の難しさ、ゲーム内容に影響が、ディフェンス、ゾーンアタック等において顕著であった。
 - 各チームの戦術自体は進化している印象。

2. U15選手権について

- ・ 東野技術委員長の総括
 - U15の新たな環境の創出、大会開催に感謝。
 - 技術戦術面での成果と課題について
- ・ 男女アンダーカテゴリー代表コーチの感想コメント
 - スキルレベルの向上。
 - 将来の代表候補を発見。
 - マンツーマン、5アウトオフenseへの対応
- ・ ユース育成部会長のコメント
 - 新たな大会創設によるU15環境の変化は大きなプラス
 - 5アウトオフense、ピック戦術の導入。コーチの多様化。
- ・ B.LEAGUEユース担当のコメント(競技関係分)
 - 運営面:スタッツ導入◎、大会価値向上を目指せる
 - 競技面:強度低い＝開催日程も関係するか？
 - 総合:さらに発展させるために課題列挙

(3) 事業活動ガイドライン第3版について

2021年1月8日に公表された緊急事態宣言、スポーツ庁通達を元に、「JBAバスケットボール事業・活動実施ガイドライン(手引き)」第3版を作成したことの報告がなされた。

【改訂内容】

1. 事業・活動の実施方針、判断基準、偏見・差別への対応修正
2. 感染防止策(審判ホイッスルカバー、運営者の手袋着用)の追加
3. 行政機関・管轄保健所への情報共有推奨の追加
4. 競技会・講習会の実施条件、実施への準備及び対応についての追加
5. スポーツ庁によるイベント開催時の感染防止策の追加

※JBAバスケットボール事業・活動実施ガイドライン(手引き)については JBA 公式サイト内の「新型コロナウイルス対策 情報集約ページ」にてご確認ください。

【JBA公式サイトURL】 http://www.japanbasketball.jp/covid-19_info

以上